



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月3日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800  
四半期報告書提出予定日 2023年8月3日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,888	△8.0	228	134.8	272	126.3	217	88.9
2023年3月期第1四半期	4,226	47.5	97	△46.2	120	△32.0	114	△31.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	77.69	—
2023年3月期第1四半期	41.14	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	22,195	7,517	33.9
2023年3月期	20,415	7,343	36.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,517百万円 2023年3月期 7,343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00
2024年3月期	—				
2024年3月期（予想）		20.00	—	35.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	21.3	500	13.1	1,500	119.9	1,100	36.0	393.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	2,800,000株	2023年3月期	2,800,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	5,122株	2023年3月期	5,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	2,794,910株	2023年3月期1Q	2,794,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
3. その他 .....	6
(1) 販売及び受注の状況 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことや、感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことで経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇の継続などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、世界経済の不確実性により海上荷動きの軟化リスクは伴うものの、引き続き、限定的な造船供給力（新造船竣工量）を背景に市況は底堅く推移する見通しです。また、造船業界においても、国内造船所は、昨年前半までの海運好況時に受注を積み上げており、手持ち工事が急回復しております。

このような状況下、当社は、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、主機の受注拡大を具体化し、更にはグローバルライセンスとして、ライセンス事業を強化することで、世界シェアの向上を目指しております。また、脱炭素の取り組みを進める顧客や業界、社会の要請に応えるべく、当社独自の技術力に磨きをかけ、次世代脱炭素燃料エンジンの開発にも並行して取り組み、気候変動課題の解決に資する革新製品の開発・製品化を進めることで、ESG経営の深化と持続的な企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期における経営成績は、売上高は3,888百万円となり、前年同四半期比△8.0%の減収、損益は、営業利益は228百万円となり、134.8%の増益、経常利益は272百万円となり、126.3%の増益、四半期純利益は217百万円となり、88.9%の増益となりました。当第1四半期は、次世代脱炭素燃料エンジン対応のための設備工事の影響もあり、主機関の売上高が前年同期比で減少したものの、コロナ禍からの正常化、行動制限緩和もあり、アフターサービスは堅調に推移し、また、ライセンス事業の強化により、UEエンジンのグローバル展開が順調に進んだことで、ロイヤリティー収入および部品供給事業は急拡大しました。この結果、前年同四半期比では減収・増益となっておりますが、経営成績は期初計画を上回るレベルで進捗しております。今後、設備工事による生産制限の影響は順次、解消され、増産体制に移行する予定であり、主機関の受注も好調を維持する中、通期の売上高は大幅に増加し、前年実績も大きく上回る見通しです。また、アフターサービス、ロイヤリティー収入および部品供給事業についても、豊富な受注残を有しており、引き続き、伸長していく見通しです。売上高および損益の詳細は、以下の通りです。

#### <売上高>

当第1四半期における主機関の売上高は1,169百万円となり、前年同四半期比では、1,455百万円（△55.4%）の減収となりました。これは、アンモニア・水素燃料エンジンのフルスケール実機製造に向けた設備工事の影響です。

主機関では、当社UEエンジンの優れた環境・燃費性能を訴求する積極的な営業活動の成果で、最新鋭省エネ主機関であるLSH型を中心として、受注が好調に推移しております。また、窒素酸化物3次規制（NOxTierⅢ）に適合する環境対応設備（EGR/SCR）をオプションで主機関に搭載する比率が向上したことで、販売単価は上昇しております。これらの結果、当第1四半期には、7,279百万円の受注高を積み上げており、当第1四半期末時点での受注残高は、前年度末時点から6,109百万円増加して、18,529百万円となりました。これは、前年度の通期の主機関の売上高6,437百万円に対して、2.8倍（287%）の水準となります。

現在進行中の設備工事の影響は上半期までで解消する見通しであることから、下半期には、自社設備を最大限に稼働させ、集中的に生産を進めていきます。これに加えて、積み上がった受注高を従来以上の速度で売上高に転換していくべく、国内ライセンサーへの主機関の製造委託を新たに開始しております。製造委託による売上高の増加は、下半期から本格的に寄与していく見通しであり、通期では、当社およびライセンサーの双方で生産する効果と販売単価上昇が組み合わさり、売上高は前年度比で大きく伸長する見通しです。

修理・部品等の売上高は、2,718百万円となり、前年同四半期比1,117百万円（69.8%）の増収となりました。アフターサービスでは、エンジンユーザー様への丁寧な客先対応を継続する中で、船舶の稼働率改善によるメンテナンス需要や、EEXI(Energy Efficiency Existing Ship Index / 就航船エネルギー効率指標)に対応する主機関改造工事の需要などを取込むことで、売上高は前年同四半期比を上回って推移しております。また、ライセンスでは、多くのリプレース需要が見込まれる中国内航船マーケット向けを中心に、ライセンサーでのUEエンジンの受注が拡大を続けております。これに伴い、ライセンサーからのロイヤリティー収入やライセンサー向けのキーコンポーネントの販売が大きく伸長しております。

#### <損益>

主機関では、設備工事を見据えた生産時期の調整で工場操業を平準化するとともに、生産計画最適化による同型エンジンの連続生産などで生産性を高めております。また、修理・部品等では、アフターサービス、ライセンス、部品供給のいずれもが、堅調・好調に推移することで増収となり、増益となりました。研究開発については、グリ

ーンイノベーション基金事業のもとで、アンモニア・水素燃料エンジンの開発を予定通り進捗中で、進捗に応じた研究開発費を計上するとともに、交付金を受け取ることで、営業外収益に計上しております。この先、下半期には、水素燃料エンジン実機製造に向けた燃料供給装置・運転装置などが完成する予定であり、その際に、グリーンイノベーション基金事業からの交付金が大きく増加し、営業外収益が大きく伸びる見通しです。

当第1四半期に、当社は世界で初めて、大型低速2ストロークエンジンでのアンモニア混焼運転に成功しました。また、水素燃料エンジンについては、キー技術のひとつである水素燃料噴射装置を当社工場内に設置し、作動試験を開始しております。これらは、「グリーンイノベーション基金事業/次世代船舶の開発」プロジェクトにおける、次世代脱炭素燃料エンジン開発・製品化の取組みです。また、重油燃料エンジンの製品競争力強化にも取り組んでおり、最新鋭LSHシリーズのラインアップ拡充に向け、60LSH型機関の開発にも着手しております。今後、60LSH型機関をベースに、アンモニア燃料エンジン60LSJA型機関の開発も同時並行で進めて参ります。当社は、先端技術領域への戦略的な先行投資による将来の主力事業育成と、足元での各事業領域の更なる成長牽引を両輪として、引き続き、適時適切な打ち手を講じることで、経営成績を一段と伸ばさせてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末に比べ11.0%増加し、16,882百万円となりました。これは主として現金及び預金が271百万円減少、受取手形及び売掛金が924百万円増加、製品が1,096百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2.0%増加し、5,312百万円となりました。これは主として無形固定資産が31百万円増加、投資その他の資産が77百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ8.7%増加し、22,195百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ7.5%増加し、11,227百万円となりました。これは主として電子記録債務が399百万円増加、受注損失引当金が647百万円増加、その他流動負債が207百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ31.4%増加し、3,450百万円となりました。これは主として長期借入金が839百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ12.3%増加し、14,678百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2.4%増加し、7,517百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日に公表いたしました2024年3月期通期の業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス関連等を含め当社の業績に変動を与える各種事象が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,262,084	3,991,075
受取手形及び売掛金	2,602,420	3,527,032
電子記録債権	519,381	352,353
製品	2,574,329	3,670,777
仕掛品	3,468,814	3,705,384
原材料及び貯蔵品	1,334,964	1,382,931
その他	444,317	254,901
貸倒引当金	△1,302	△1,616
流動資産合計	15,205,010	16,882,841
固定資産		
有形固定資産	4,046,422	4,039,527
無形固定資産	96,803	128,373
投資その他の資産		
その他	1,069,813	1,147,479
貸倒引当金	△2,392	△2,392
投資その他の資産合計	1,067,420	1,145,086
固定資産合計	5,210,646	5,312,988
資産合計	20,415,657	22,195,829
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481,264	1,503,873
電子記録債務	3,093,116	3,493,082
1年内返済予定の長期借入金	282,992	381,358
未払法人税等	199,839	95,107
賞与引当金	163,697	83,896
製品保証引当金	77,316	83,338
受注損失引当金	2,231,000	2,878,000
その他	2,916,853	2,708,875
流動負債合計	10,446,080	11,227,531
固定負債		
長期借入金	1,969,108	2,808,322
退職給付引当金	250,412	256,397
資産除去債務	89,424	89,513
その他	316,871	296,468
固定負債合計	2,625,817	3,450,701
負債合計	13,071,897	14,678,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	3,384,999	3,523,880
自己株式	△8,182	△8,314
株主資本合計	7,301,567	7,440,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,192	77,280
評価・換算差額等合計	42,192	77,280
純資産合計	7,343,760	7,517,596
負債純資産合計	20,415,657	22,195,829

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,226,248	3,888,103
売上原価	3,541,841	3,075,660
売上総利益	684,406	812,443
販売費及び一般管理費	587,100	584,014
営業利益	97,306	228,428
営業外収益		
受取配当金	2,469	2,658
補助金収入	38,811	53,586
その他	2,751	5,106
営業外収益合計	44,032	61,352
営業外費用		
支払利息	5,429	4,292
為替差損	14,496	8,671
その他	890	4,052
営業外費用合計	20,816	17,017
経常利益	120,521	272,763
特別利益		
固定資産売却益	—	15
抱合せ株式消滅差益	76,412	—
特別利益合計	76,412	15
特別損失		
移設関連費用	—	5,136
特別損失合計	—	5,136
税引前四半期純利益	196,934	267,643
法人税、住民税及び事業税	22,473	88,738
法人税等調整額	59,482	△38,233
法人税等合計	81,956	50,504
四半期純利益	114,978	217,138

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. その他

## (1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

## ① 販売状況

当第1四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		(参考)	
	自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日		自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日		(2023年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	2,625,332	62.1	1,169,700	30.1	6,437,718	42.2
修理・部品	1,600,916	37.9	2,718,403	69.9	8,810,885	57.8
合計	4,226,248	100.0	3,888,103	100.0	15,248,603	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## ② 受注状況

当第1四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		(参考)		
	自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日		自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日		(2023年3月期)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
受注高	船用内燃機関	1,596,609	40.2	7,279,200	73.7	11,345,119	50.9
	修理・部品	2,373,900	59.8	2,602,036	26.3	10,963,898	49.1
合計	3,970,509	100.0	9,881,236	100.0	22,309,017	100.0	
受注残高	船用内燃機関	6,484,076	66.4	18,529,700	80.3	12,420,200	72.7
	修理・部品	3,282,079	33.6	4,547,509	19.7	4,663,875	27.3
合計	9,766,155	100.0	23,077,209	100.0	17,084,075	100.0	

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。